資料８－１

ドラッグストア事業における
地球温暖化対策の取組
～低炭素社会実行計画 2015年度実績報告～

平成29年2月

日本チェーンドラッグストア協会

目　次

1. ドラッグストア業の概要
2. ドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」概要
3. 2015年度の取組実績
4. その他取組

１．チェーンドラッグストア業の概要

- 主な事業
  - 店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗
- 業界の規模
  - 企業数：447社

    1,000店舗超の大企業から数店舗の中小企業まで多様な企業が存在
  - 市場規模：約６兆１３２５億円
- 業界の現状
  - 近年、業界全体としての成長は踊り場状態にあり、年率１%未満成長にとどまっている
  - セルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステム、健康サポート薬局への対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる
  - 新たな成長戦略、ドラッグストアの役割を検討しており、業界としての10兆円産業化を目指している

２．チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」概要(1)

- 目標指標：

  店舗におけるエネルギー消費原単位

  （床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）

  – 2020年　2015年7月策定

  　目標年度（2020年度）において**基準値比8.0%減**とする

  – 2030年　2015年７月策定

  　目標年度（2030年度）において**基準値比11.0%減**とする

  ※基準値は2005年度から2013年度まで実施した地球温暖化対策

  自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値

- 目標策定の背景

  – 食品の取り扱い拡充による冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入増

  – 他業態やネット販売業との競合・競争の激化等による業界再編

  – 店舗数（床面積）の増加、営業時間の24時間対応・長時間化

  →**エネルギー消費の増加傾向は長期的な継続が予想される**

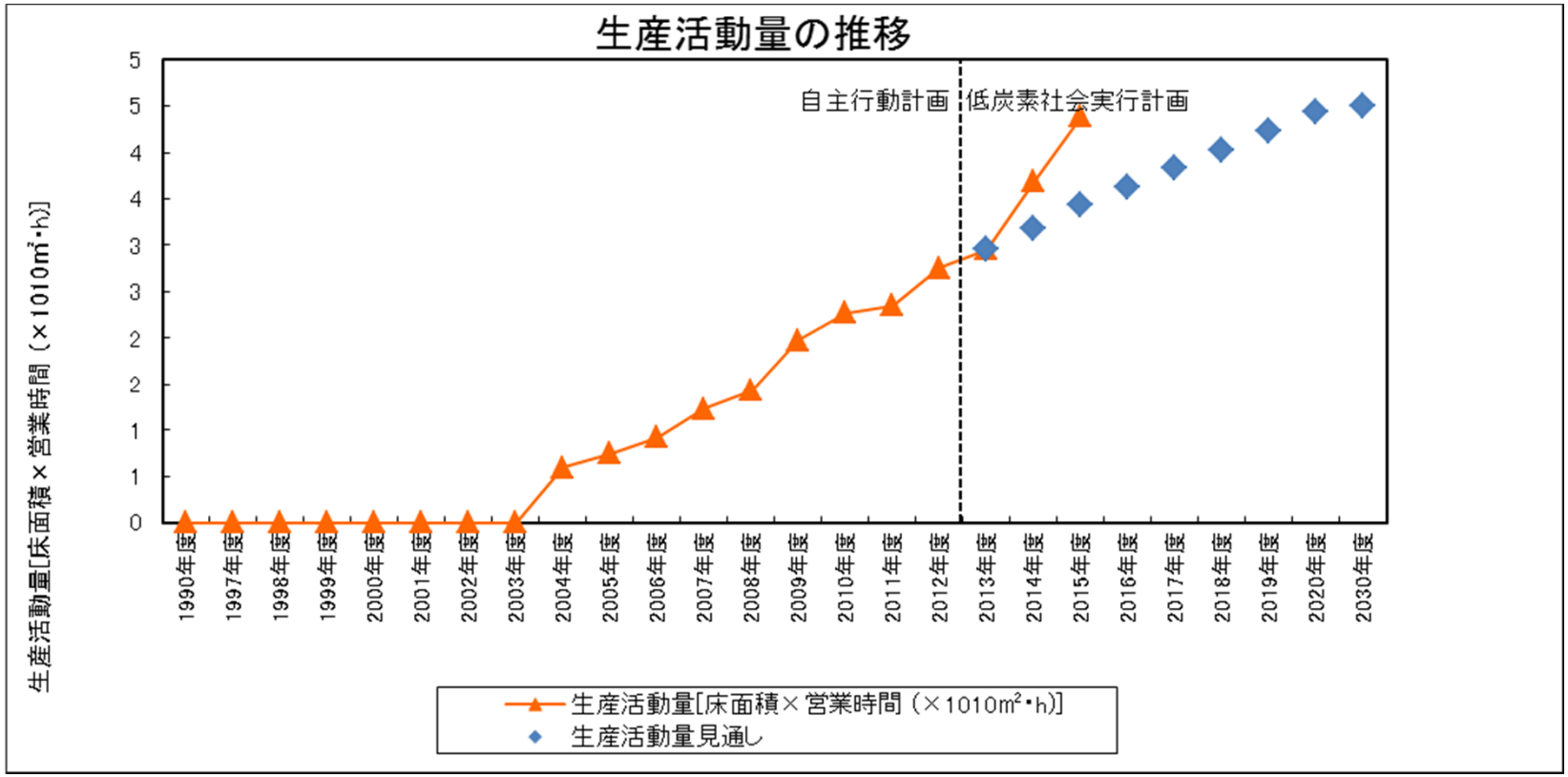
２．チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」概要(2)

- 前提条件
  - ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであることから、**店舗における活動を対象**とする

- 目標水準設定の理由とその妥当性　等
  - エネルギー消費量の増加が長期的に見込まれる中で、CO2絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断
  - 小売業の生産指標として売上高なども検討されるが、ドラッグストア業界では取扱い商品の幅が広く、店舗面積も100㎡未満の店舗から2,000 ㎡ を超える店舗まで非常に幅広く、1店舗あたりの売上高は大きく異なるため、合理的と言えない
  - 小売業界では消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器から構成され、各社の経営努力の範囲でLED照明への切り替えやその他機器の入れ換えによる効率化が実施されている

３．2015年度の取組実績（１）

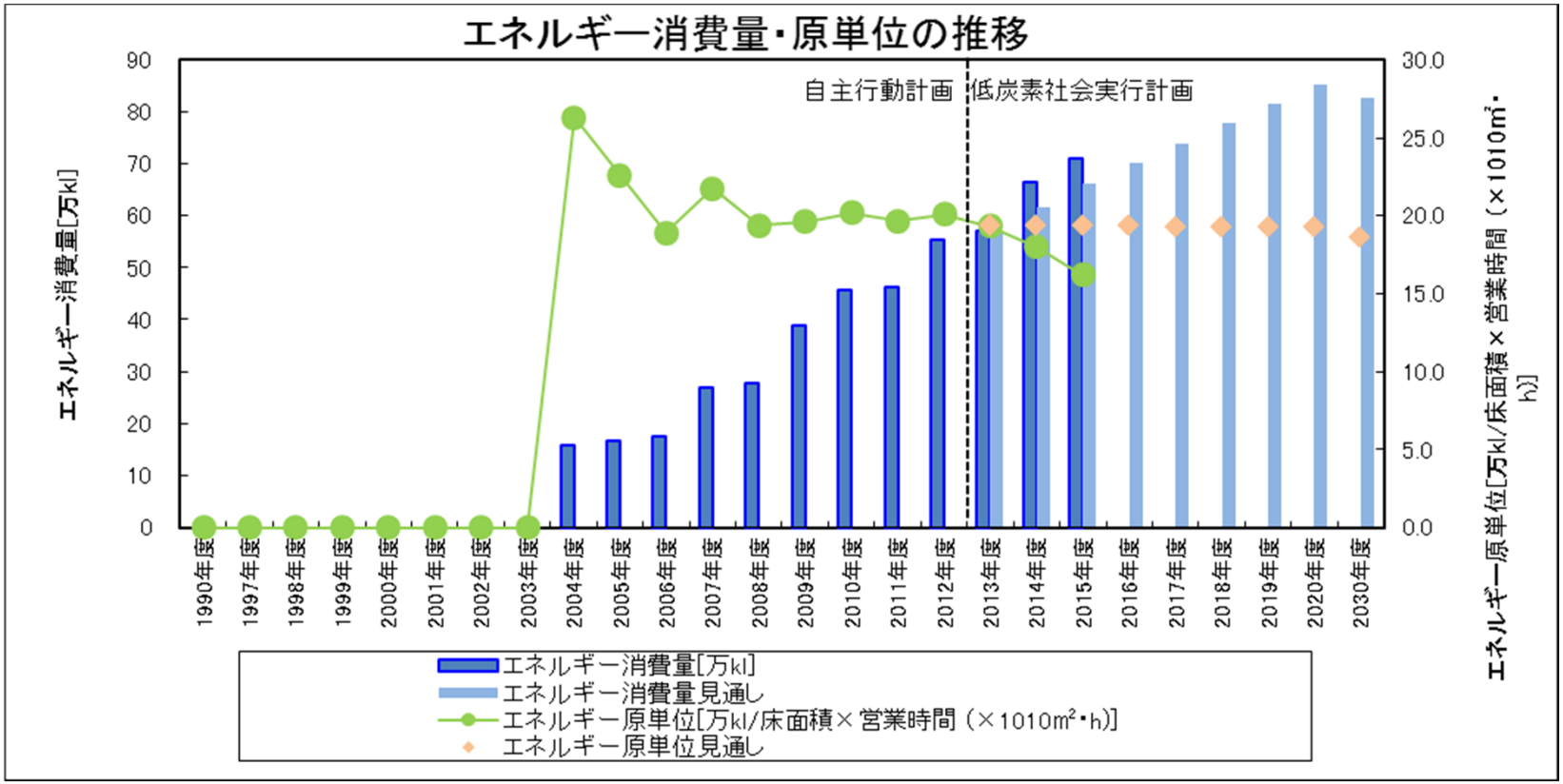
- 2015年度の実績値
  - 生産活動量：４．３８　（単位：床面積×営業時間　（×10^{10}㎡・h））
    （基準年度比 175.5%増、2014年度比 18.7%増）



【補足】
昨年報告時点では2014年度の生産活動量は3.43であったが、今回とりまとめ時に、一部企業において坪数計算で算出されていた不備があり、補正を行なった結果3.69になっている。

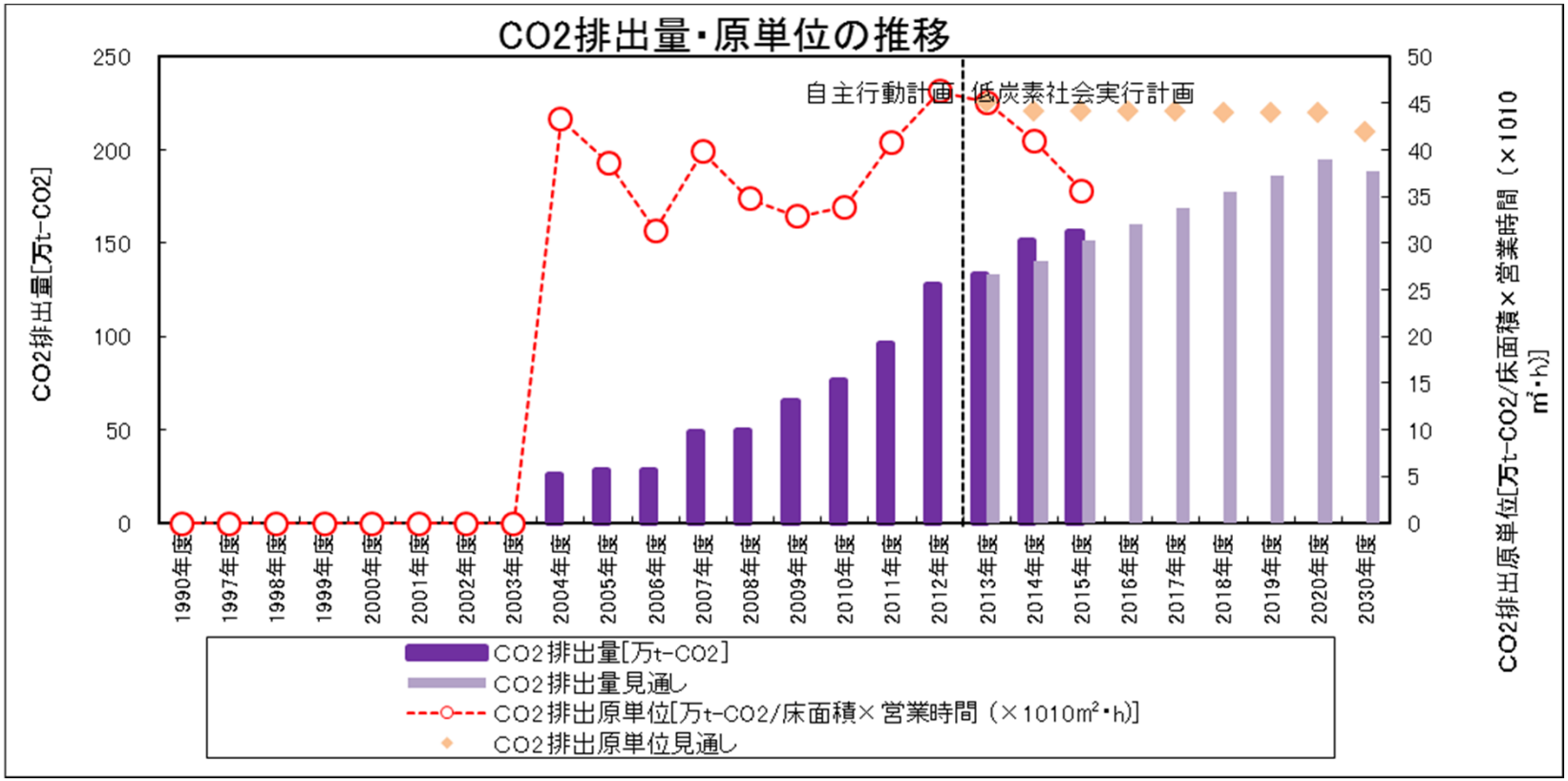
３．2015年度の取組実績（２）

- 2015年度の実績値
  - エネルギー消費量： 71．０　（単位：万kl）
    （基準年度比 119.9%増、2014年度比 6.9%増）
  - エネルギー原単位：16．201
    （基準年度比 22.7%減、2014年度比 10%減）



３．2015年度の取組実績（３）

- 2015年度の実績値
  - CO_2排出量：155.09
    （基準年度比 156.4%増、2014年度比 13.9%減）
  - CO_2原単位：35.33
    （基準年度比 6.9%減、2014年度比 13.9%減）



３．2015年度の取組実績（４）

- 目標達成に向けた今後の進捗率の見通し・課題
  - カバー率向上を図るため、昨年より省エネ法による定期報告書をもとにしたデータ提供も受け付ける対応をとったことより、**２年間で売上高ベースのカバー率が20%近く向上**し、79.8%となった。
  - 目標を大幅に超える数値となったため、今年度中に検討を行い、新たな目標をとりまとめる予定である。

2020年度　**基準値比** 8.0%減　2030年度　**基準値比**11.0%減

2015年度実績：基準値比 22.7%減、2014年度比 10%減

【要因分析】

- 生産活動量が**前年比**18.7%増に対し、エネルギー消費量は**前年比**6.9%にとどまっている。
- 今回新たに定期報告書をベースにデータを提供いただいた企業において省エネに対する取り組むが進んでいた事が結果的に明らかになった。
- 売上高ベースのカバー率で79.8%となり、2020年度に目標としていた80%にほぼ到達した。次年度以降からの調査で本来の意味での省エネ対応実績のとりまとめが可能になると見込んでいる。

４．その他取組（１）

- 業務部門での取り組み
  - 目標：業界としての目標は未設定
    - ドラッグストア業界においては本部オフィスの比率は極めて小さいため。
    - 各社において、エアコンの温度調整、昼休みのＰＣや照明の消灯などの対応がなされている報告を確認している。
- 運輸部門での取り組み
  - 目標：業界としての目標は未設定
    - 自社で物流部門を持っているところはごく一部に限定されるため。